

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	161.73 133	都道府県名 08 茨城県	団体名 3101 城里町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2			
			24.3.31	23.3.31	21,491人	22,993人	21,868人	22,101人							22年国調	17年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,152	1,841	第2次	2,701	3,163	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	2,019,543	16.9	2,019,543	30.8	第3次	6,445	6,872	市町村税の状況 (単位千円・%)	旧新産	×	収入総額	11,950,369	10,356,315				
地方交付金	160,311	1.3	160,311	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳入総額	×	歳出総額	11,394,124	9,736,276				
利子割交付金	4,861	0.0	4,861	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	556,245	620,039				
配当割交付金	3,397	0.0	3,397	0.1	普通税	1,986,941	98.4	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	289,692	574,352				
株式等譲渡所得割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0	法定普通税	1,986,941	98.4	-	旧産炭	×	実質収支	266,553	45,687				
地方消費税交付金	159,118	1.3	159,118	2.4	市町村民税	818,268	40.5	-	山振	×	単年度収支	220,866	-89,748				
ゴルフ場利用税交付金	53,561	0.4	53,561	0.8	個人均等割	29,330	1.5	-	過疎	×	積立金	700,645	184,970				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	729,391	36.1	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	30,019	0.3	30,019	0.5	法人税割	35,759	1.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	982,975	48.7	-	中部	×	実質単年度収支	921,511	95,222				
地方特例交付金	31,114	0.3	31,114	0.5	うち純固定資産税	972,165	48.1	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,161	0.1	9,161	0.1	軽自動車税	54,675	2.7	-	指数表選定	×	一般職員	152	483,512	3,181			
減収補填特例交付金	21,953	0.2	21,953	0.3	市町村たばこ税	131,023	6.5	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	5,332,682	44.6	4,092,606	62.3	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	4	11,424	2,856			
普通交付税	4,092,606	34.2	4,092,606	62.3	目的税	32,602	1.6	-	特別職等	×	教育公務員	6	21,840	3,640			
特別交付税	577,480	4.8	-	-	法定目的税	32,602	1.6	-	定数	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	662,596	5.5	-	-	入湯税	32,602	1.6	-	適用開始年月日	×	その他	-	-	-			
(一般財源計)	7,795,842	65.2	6,555,766	99.8	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	市市区町村長	1	24.04.01	7,380			
交通安全対策特別交付金	3,032	0.0	3,032	0.0	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	6,000			
分担金・負担金	68,669	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	教育長	1	24.04.01	5,300			
使用料	105,538	0.9	2,059	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	17.02.01	3,350			
手数料	11,983	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	17.02.01	2,930			
国庫支出金	1,088,126	9.1	-	-	合 計	2,019,543	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	14	17.02.01	2,680			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	567	0.0	567	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	伝染病	×	その他	-	-	-			
都道府県支出金	570,851	4.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	退職手当	×	常備消防	×	小学校	×	中学校	×	その他
財産収入	9,690	0.1	3,650	0.1	議会費	136,048	1.2	-	事務機共同	×	小学校	×	中学校	×	その他	-	
寄附入金	68,005	0.6	-	-	総務費	2,114,987	18.6	3,081	老人福祉	×	中学校	×	その他	-	-	-	
繰入金	340,855	2.9	-	-	衛生費	2,179,690	19.1	4,207	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	
繰越金	620,039	5.2	-	-	衛生費	745,607	6.5	31,596	非常勤公務災害	×	常備消防	×	小学校	×	中学校	×	その他
諸地方債	248,460	2.1	1,945	0.0	労働費	39,057	0.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	小学校	×	中学校	×	その他
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	479,243	4.2	24,674	税務事務	×	常備消防	×	小学校	×	中学校	×	その他
うち臨時財政対策債	485,612	4.1	-	-	商工費	166,894	1.5	8,302	老人福祉	×	常備消防	×	小学校	×	中学校	×	その他
歳入合計	11,950,369	100.0	6,567,019	100.0	土木費	961,809	8.4	390,434	伝染病	×	常備消防	×	小学校	×	中学校	×	その他
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	136,048	1.2	-	135,708	基準財政収入額	1,951,260	1,961,347				
人件費	1,672,413	14.7	1,586,647	1,480,866	21.0	総務費	2,114,987	18.6	3,081	1,858,261	基準財政需要額	5,126,137	5,189,858				
うち職員給料	946,604	8.3	866,177	-	-	衛生費	2,179,690	19.1	4,207	1,281,812	標準税収入額等	2,469,712	2,482,797				
扶助費	1,022,549	9.0	330,857	330,857	4.7	衛生費	745,607	6.5	31,596	663,692	標準財政規模	7,047,930	7,261,384				
公債費	1,416,155	12.4	1,362,037	1,362,037	19.3	労働費	39,057	0.3	-	812	財政力指数	0.39	0.40				
元利子	1,233,883	10.8	1,203,382	1,203,382	17.1	農林水産業費	479,243	4.2	24,674	442,924	実質収支比率(%)	3.8	0.6				
元償還金	182,272	1.6	158,655	158,655	2.2	農林水産業費	479,243	4.2	24,674	442,924	公債費負担比率(%)	15.5	17.2				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	166,894	1.5	8,302	150,593	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	4,111,117	36.1	3,279,541	3,173,760	45.0	土木費	961,809	8.4	390,434	721,463	実質公債費比率(%)	15.0	16.1				
物件費	1,157,298	10.2	900,607	805,443	11.4	土木費	961,809	8.4	390,434	721,463	将来負担比率(%)	131.6	138.0				
維持補修費	47,718	0.4	47,718	23,466	0.3	消防費	481,870	4.2	55,670	438,938	積立金	2,495,986	1,795,341				
補助費等	1,393,249	12.2	1,279,382	1,165,226	16.5	消防費	481,870	4.2	55,670	438,938	現在高	131,589	127,546				
うち一部事務組合負担金	694,733	6.1	694,733	694,733	9.9	教育費	2,084,356	18.3	1,286,241	904,205	特定目的	1,209,705	1,380,398				
繰出金	1,397,470	12.3	1,302,099	1,095,927	15.5	災害復旧費	588,404	5.2	-	279,205	地方債現在高	11,656,213	11,871,384				
積立金	870,110	7.6	699,349	-	-	公債	1,416,159	12.4	-	1,362,041	(債務負担行為額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	24,553	0.2	15,100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	500,817	552,950				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
投資的経費	2,392,609	21.0	715,858	6,263,822千円	88.8%	歳出合計	11,394,124	100.0	1,804,205	8,239,654	収益事業収入	-	-				
うち人件費	30,617	0.3	30,617	-	-	国会	1,655,774	14.5	-	-	土地開発基金現在高	319,263	319,205				
普通建設事業費	1,804,205	15.8	436,653	-	-	国民健康保険	246,299	2.2	-	-	徴収率(%)	96.6	89.8				
うち補助	1,312,214	11.5	229,585	-	-	国民健康保険	246,299	2.2	-	-	現計	97.3	91.0				
うち単独	483,677	4.2	198,754	-	-	その他	495,001	4.4	-	-	純固定資産税	95.4	87.3				
災害復旧事業費	588,404	5.2	279,205	-	-	歳入一般財源等	8,795,899千円	73.5	-	-	合計	96.9	90.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,795,899千円	73.5	-	-	合計	97.3	91.0				
歳出合計	11,394,124	100.0	8,239,654	8,795,899千円	88.8%	歳入一般財源等	8,795,899千円	73.5	-	-	合計	95.4	87.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。